

「インターKX法人税」平成18年度改正対応版 概要 (Ver.H18.1)

平成18年度版 (Ver.H18.1) の対応内容についてご案内します。

1. データの利用について

データ移行対象バージョン・・・Ver.H17.1*以降

上記のバージョンからデータ移行が可能です。
お使いのプログラムのバージョンをご確認ください。

■Ver.H17.1*、H17.2*をお使いのお客様

翌期更新したデータを変換処理して引き続きお使いいただけます。

■Ver.H16.1*、H16.2*をお使いのお客様

今回の改版商品に添付されております Ver.H17.2*をセットアップし、平成17年度データを変換後、Ver.H18.1*をセットアップし、平成18年度データへ変換してご使用ください。

■Ver.H16.1*未満をお使いのお客様

現在お使いのデータは移行できませんので、新規に入力してお使いください。

概要のバージョンの表記について

「Ver.H18.1」のように小数点以下 2 桁目は省略して記載しています。正確なバージョンはシステム起動後の [ヘルプ] - [バージョン情報] で確認できます。

2. 法改正の概要

1. 同族会社の留保金課税制度緩和 (別表二、別表三(一))
 - ・課税対象同族会社の判定基準の変更
 - ・留保控除額の拡大
 - ・不適用措置の延長と廃止
2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入額の上限 300 万円および延長 (別表十六(六))
3. 交際費の損金不算入の特例延長および課税の緩和 (別表十五)
4. 中小企業促進税制の見直しおよび延長 (別表六(九))
5. 試験研究費に係る税額控除制度の見直し (別表六(六)、別表六(七))
6. 欠損金の繰り戻し還付措置の延長 (別表一)
7. 産業競争力のための情報基盤強化税制の創設
8. 役員給与の損金算入制度の見直し
9. 事業概況説明書の提出 (別表一)

3. システムの変更内容

システムで対応している別表および様式の変更内容は、次のとおりです。

なお、地方税様式の変更内容につきましては、平成18年度追加改正版 (Ver.H18.2) で対応します。

1. 対象事業年度

平成18年4月1日以後終了事業年度の法人が対象になります。

ただし、以下の帳票は、事業年度により、改正後の新様式の印刷フォームに切り替えします。

別表二 : 平成18年度4月1日以後開始事業年度の場合、新様式に切り替えます。
別表五(一)、(二) : 平成18年度5月1日以後終了事業年度の場合、新様式に切り替えます。

2. 法人税別表の変更

平成18年度改正に伴い変更される法人税別表は、次のとおりです。

別表一(一)	別表一(二)	別表一(三)	別表二	別表三(一)
別表四	別表五(一)	別表五(二)	別表六(一)	別表六(二)
別表六(八)	別表六(九)	別表六(十二)	別表六(十三)	別表六(十九)
別表六(二十五)	別表六(二十六)	別表六(二十七)	別表八	別表十三(一)
別表十三(二)	別表十三(四)	別表十三(五)	別表十四(二)	別表十六(一)
別表十六(二)	別表十六(七)	別表十六(八)	別表十六(九)	

※以下の別表は、平成18年度追加改正対応版 (Ver.H18.2) で新フォームに対応します。

別表六(六) 別表六(七) 別表十六(六) 別表十四(一) 別表十四(一) 付表

3. 地方税の変更内容

平成18年5月1日現在の税率に対応しました。(第六号様式、第七号様式)

4. 法人基本情報「設定2」の変更内容

- 「添付書類」欄に「事業概況書」を追加、「損益金処分表(株主変更計算書)」に変更
- 「新様式/旧様式」を選択できる項目を追加、事業年度より自動判定(別表二、五(一)、五(二))

5. 帳表出力桁数設定へ「別表二」を追加

4. 機能アップ等

■ 法人選択・登録画面

法人選択・登録画面に戻ったとき、前回選択した法人の位置にカーソルが移動するように対応しました。

■ 法人基本情報画面

- 画面をタブ形式に変更し、「計算・印刷設定」画面を「計算方法設定」「印刷設定」に分けました。
- 「税理士肩書き」の設定項目を追加
(別表一、別表十八、第六号様式、第七号様式、第二十号様式、第二十号の三様式)
税務署用紙へも出力されるように対応しました。

別表等送付要否	<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 否 <input type="radio"/> なし
税理士肩書き等	税理士
税理士氏名	〇〇 太郎
税理士電話番号	
書面提出	税理士法 <input type="checkbox"/> 第30条 <input type="checkbox"/> 第33条の2

別表一

税理士	税理士
署名押印	〇〇 太郎 (印)

■ 別表十一(一の二)

「(20) 貸倒実施率」の計算結果がマイナス値の場合、0を出力するよう対応しました。

■ 第六号様式

- 一覧入力の対象項目に、見込納付額の内訳(「(55) 所得割」「(56) 付加価値割」「(57) 資本割」を追加しました。(「(56) (57) は外形標準課税対象法人の場合に表示)
- 統一様式の提出用(控用)の関与税理士署名押印欄の幅を広げるよう対応しました。
- 「既に納付の確定した当期分の事業税額(47)」に内訳(所得割、付加価値割、資本割)を追加して、入力できるように変更しました。この変更に伴い、「(54) (49)のうち見込納付額」を入力項目から上書可能項目に、「(55) 所得割」を上書可能項目から入力項目に変更しました。
法人コピーで申告区分を「中間」→「確定」や「確定」→「修正」などに変更し、「確定金額コピー」を実行した場合は、コピー元の事業税額を転記します。

■ 第六号様式別表五の二

「(6) 付加価値額」が0以下の場合、「(7)~(9)」を計算しないように変更しました。

■ 第二十号様式

一覧入力の対象項目に、「(19) 見込納付額」を追加しました。

■ 第七号様式/第二十号様式(予定申告)

第六号様式等と同じく、「一覧入力」に対応しました。

■ 納税一覧表

- 「事業税 付加価値割額」「事業税 資本割額」の「予定・中間納付額」を入力項目から上書可能項目に変更しました。(それぞれ第六号様式から転記されます。)
- 印刷プレビュー画面からのファイル出力(TXT形式)に対応しました。

■ 事業税・都道府県民税の内訳明細書

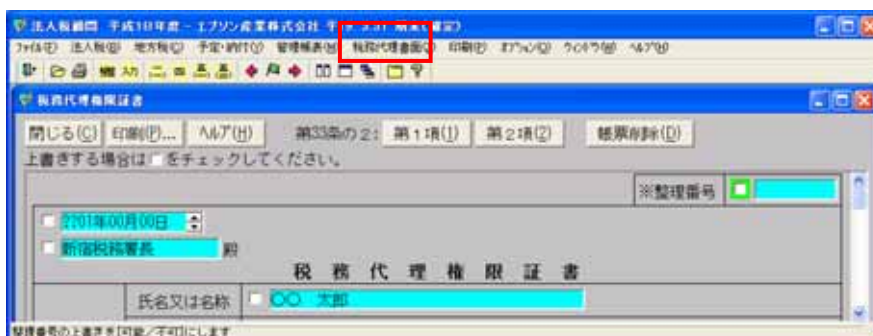
- 外形標準課税対象法人の場合、事業税の内訳(所得割額・付加価値割額・資本割額)を追加しました。
- 印刷プレビュー画面からのファイル出力(TXT形式)に対応しました。

■ 市町村民税の内訳明細書

- 印刷プレビュー画面からのファイル出力(TXT形式)に対応しました。

■ 税務代理権限証書 ※新規追加

新たに、税務代理権限証書および税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面の作成・印刷に対応しました。メニュー、タブメニュー画面、一括印刷画面に「税務代理書面」を追加します。



■事業年度入力欄の制御

事業年度入力欄がある帳表（別表五(二)等）で事業年度(自)を入力すると自動的に事業年度(至)へ日付設定するように対応しました。（税務代理権限証書は除く。）

法人基本情報の事業年度で半年決算となっている場合は、至には自の半年後の日付を設定しました。

■タブメニューボタン配置の変更

外形標準課税関連のボタンのみを真中の列に配置するように変更しました。

「税務代理書面」を追加しました。

■市町村情報の更新

事業所設定で使用している市区町村情報に、平成18年4月時点の合併が行われた新市町村名を追加しました。

■インターKX減価償却システムとの連動について

インターKX減価償却システム（Ver.6.02以前）からデータ連動する場合、一括償却資産データを取り込む際に、「別表十六(六)データ取り込み中…」と表示されますが、法人税システムの別表十六(七)に正しくデータ連動されます。

5. プログラム容量

およそ サーバ：10MB以上 / クライアント：75MB以上